

「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」 に係る利用上の注意について

「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（以下「本年年次推計」という。）については、本年12月8日（金）以降、段階的に公表する予定である。これらの計数を利用するに当たっての注意点は以下のとおり。

1. 現行の我が国の国民経済計算（以下「J S N A」という。）は、2009年（平成21年）に国連が勧告した国際基準（2008SNA）に基づいて推計を行っている。
2. J S N Aは、毎年、最新年（度）の数値を「第一次年次推計」として公表するとともに、新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、1年遡って再推計を行い、「第二次年次推計」として公表している。さらに、2年遡った年の計数について、供給・使用表（S U T）の枠組みを活用して統計上の不突合を縮減させるための再推計を行い、「第三次年次推計」として公表している。
3. 本年年次推計においては、利用可能な基礎統計を反映させることに加え、推計方法の一部見直し等を行う。主なものは以下のとおり。

（1）2022年度（令和4年度）の主な予算関連施策への対応^{1 2}

① 介護職員処遇改善支援補助金

中央政府から地方政府を通じて事業者（非金融法人）へ支給されることから、一般政府から非金融法人への「その他の経常移転」として記録する。

¹ 「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」等、主に2022年度（令和4年度）から開始された施策を記載している。2020年度（令和2年度）の主な施策については、『2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計』に係る利用上の注意について」（令和3年11月22日）を、2021年度（令和3年度）の主な施策については、『2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計』に係る利用上の注意について」（令和4年11月29日）を参照。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2020/sankou/pdf/tyui.pdf

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/sankou/pdf/tyui.pdf

² 各施策の記録方法に記載の「企業」には、非金融法人企業のほか個人企業（家計）を含む場合がある。

- ② 全国旅行支援事業
中央政府から地方政府を經由して支給されることから、一般政府（地方政府）から家計及び企業への「その他の経常移転」として記録する。
- ③ こどもみらい住宅支援事業
一般政府（中央政府）から家計（個人企業のうち持ち家）への「資本移転」として記録する。
- ④ 肥料価格高騰対策事業
中央政府から地方政府を經由して支給されることから、一般政府（地方政府）から家計（個人企業）及び企業への「その他の経常移転」として記録する。
- ⑤ 飼料価格高騰緊急対策事業
一般政府（中央政府）から家計（個人企業）及び企業への「その他の経常移転」として記録する。
- ⑥ 輸入小麦の政府売渡価格の緊急措置
食料安定供給特別会計（食糧管理勘定）における輸入小麦の買付額と売渡額の差額は、一般政府（中央政府）の財貨・サービスの販売として記録しているところ、売渡価格の抑制分は、同販売額の減少分として記録する。
- ⑦ 電気利用効率化促進対策事業
一般政府（中央政府）から家計及び企業に対する「その他の経常移転」として記録する。
- ⑧ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
中央政府から地方政府を經由して家計に給付されることから、一般政府（地方政府）から家計への「社会扶助給付」として記録する。
- ⑨ 電気・ガス価格激変緩和対策事業
一般政府（中央政府）から企業への「補助金」として記録する。
- ⑩ 出産・子育て応援交付金
出産・子育て応援交付金のうち、出産・子育て応援ギフトについては、中央政府から地方政府を經由して家計に給付されることから、一般政府（地方政府）から家計への「社会扶助給付」として記録する。

⑪ 借換保証制度等保証料補助

新たな借換保証制度創設に伴い行われた、中央政府から全国信用保証協会連合会に設置されている経営安定関連保証等特別基金への保証料補助金の繰入れは、一般政府（中央政府）から企業への「資本移転」として記録する。

⑫ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等）

中央政府から地方政府への「その他の経常移転」、及び、地方公共団体における事業の性質に応じて、地方政府から企業への「その他の経常移転」等に記録する。

⑬ 緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付の返済免除

新型コロナウイルス感染症対応の特例措置として、社会福祉協議会を通じて実施された家計に対する緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付のうち、返済が免除されたものについて、対家計民間非営利団体から家計への「資本移転」として記録する。

（2）2021年（令和3年）第二次年次推計及び2022年（令和4年）第一次年次推計における配分比率の見直し

コモディティ・フロー法における品目別の各需要項目への配分比率について、原則として直近の第三次年次推計（本年年次推計においては2020年（令和2年）推計）で得られた比率を用いているが、2021年（令和3年）第二次年次推計及び2022年（令和4年）第一次年次推計においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、一部の品目について、固定された配分比率では捉えられない直近の経済構造の変化を反映するよう、各種統計等を活用し、配分比率の見直しを行う³。

（3）2022年（令和4年）第一次年次推計における中間投入額の調整

付加価値法では、利用可能な基礎統計等を用いて品目別の中間投入額を推計している。2022年（令和4年）第一次年次推計においては、新型コロナウイルス

³ 具体的には、2020年度（令和2年度）第二次年次推計において配分比率の見直しを行った品目（と畜・畜産食料品、冷凍魚介類、精米、冷凍調理食品、酒類）について、業界統計を含む利用可能な情報を基に推計した家計消費の伸び率を用いて配分比率を見直す。

ス感染症の影響を踏まえ、基礎統計の制約から第一次年次推計の段階では捉えられない直近の経済構造の変化を反映するよう、各種統計等を活用し、家計外消費（「宿泊・日当」及び「交際費」）の投入相当分について調整を行う⁴。

（４）その他各種統計等の反映

① 第二次年次推計における『経済構造実態調査』の利用

コモディティ・フロー法におけるサービスの生産額のうち、これまでは第二次年次推計では『サービス産業動向調査』（総務省）及び『特定サービス産業動態統計調査』（経済産業省）を利用していたものの一部について、今後の第二次年次推計では『経済センサスー活動調査』『経済構造実態調査』（いずれも総務省・経済産業省）を基に推計する方法に変更する⁵。

② 『建築着工統計調査』及び『建築総合統計』の遡及改定への対応

『建築着工統計調査』（国土交通省）では、工事費予定額の外れ値の対応方法について見直しが行われ、2023年（令和5年）4月分公表時に、新たな外れ値対応を行った値が参考値として公表された。また、『建設総合統計』（国土交通省）では、2023年（令和5年）4月分の結果公表に合わせて2020年（令和2年）以降の計数に係る遡及改定が行われ、建築着工統計調査の新たな外れ値対応の反映等が併せて行われている。

国民経済計算においては、既に四半期別GDP速報（2023年8月15日公表の同年4－6月期1次QE）において、2020年（令和2年）まで遡って遡及改定値を反映している。本年年次推計においては、固定資本ストックやこれを基に推計される固定資本減耗、営業余剰・混合所得（純）等についても同年まで遡って改定する。

③ 『資金循環統計』の遡及改定への対応

2023年（令和5年）6月に行われた『資金循環統計』（日本銀行）の遡及改定では、2004年度（平成16年度）末以降の計数について改定が実施された。これを受け、計数表の対応する系列について、最大で2004年度（平成16年度）まで遡及改定する。

⁴ 具体的には、「宿泊・日当」については、2021年度（令和3年度）年次推計と同様に、『旅行・観光消費動向調査』（観光庁）の動向を踏まえて中間投入額を調整する。また、「交際費」については、当該財貨・サービスの中間投入比率の変動を把握できる経済活動の動向を参考に、中間投入額を調整する。

⁵ 詳細は、統計委員会第35回国民経済計算体系的整備部会（令和5年10月30日）資料3を参照。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000909146.pdf

(5) 政府諸機関の分類（2022年度（令和4年度）分）

2022年度（令和4年度）中に行われた政府関係諸機関の新設、統廃合等を踏まえて、国民経済計算における分類を行った（参考資料参照）。具体的には、2022年度（令和4年度）年次推計で新たに分類した主な機関とその分類は以下のとおり。

- ・ 株式会社脱炭素化支援機構は、「公的金融機関」
- ・ 地方独立行政法人栃木県立岡本台病院、地方独立行政法人香取おみがわ医療センター及び地方独立行政法人東京都立病院機構は、「公的非金融企業」
- ・ 地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンターは、「地方政府」

（以上）

2022年度(令和4年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和5年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
中央政府								
一般会計								
公務員住宅賃貸					○			
その他の一般会計	○							
特別会計								
<企業特別会計>								
国有林野事業債務管理特別会計	○							
<保険事業特別会計>								
地震再保険特別会計						○		
年金特別会計			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
基礎年金勘定			○					
国民年金勘定			○					
厚生年金勘定			○					
健康勘定			○					
子ども・子育て支援勘定			○					
業務勘定			○					
労働保険特別会計			○ ○ ○ ○					
労災勘定			○					
雇用勘定			○					
徴収勘定			○					
<行政的事業特別会計>								
食料安定供給特別会計	○ ○							
農業経営安定勘定	○							
食糧管理勘定	○							
農業再保険勘定						○		
漁船再保険勘定						○		
漁業共済保険勘定						○		
業務勘定	○							
国営土地改良事業勘定	○							
特許特別会計								
自動車安全特別会計						○		
保障勘定						○		
自動車事故対策勘定						○		
自動車検査登録勘定						○		
空港整備勘定						○		
<資金運用特別会計>								
財政投融资特別会計							○ ○	
財政融資資金勘定							○	
投資勘定							○	
特定国有財産整備勘定								
外国為替資金特別会計	○							
<整理区分特別会計>								
交付税及び譲与税配付金特別会計	○							
国債整理基金特別会計	○							
<その他>								
エネルギー対策特別会計	○ ○ ○ ○							
エネルギー需給勘定	○							
電源開発促進勘定	○							
原子力損害賠償支援勘定	○							
東日本大震災復興特別会計	○							
地方政府								
普通会計								
住宅事業						○		
公務員住宅賃貸						○		
その他の普通会計		○						
公営事業会計								
<地方公営企業>								
上水道・簡易水道事業						○		
工業用水道事業						○		
交通事業						○		
電気事業						○		
ガス事業						○		
病院事業						○		
下水道事業		○				○		
港湾整備事業						○		
市場事業						○		
と畜場事業		○				○		
観光施設事業						○		
宅地造成事業						○		
有料道路事業						○		
駐車場整備事業						○		
介護サービス事業						○		
その他事業		○				○		
地域し尿処理施設		○				○		
その他						○		
<その他の事業>								
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)						○		
交通災害共済事業							○	
農業共済事業							○	
公立大学附属病院事業						○		
国民健康保険事業			○			○		
事業勘定			○			○		
直診勘定			○			○		
後期高齢者医療事業			○					
介護保険事業			○					
保険事業勘定			○					
介護サービス事業勘定			○					
その他								
住宅供給公社						○		
地方道路公社						○		
財産区		○						
港務局		○						

2022年度(令和4年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和5年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保険 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
特殊法人								
事業団								
日本私立学校振興・共済事業団						○		
			○		○			
			○		○			
公庫								
株式会社日本政策金融公庫						○		
沖縄振興開発金融公庫						○		
金庫・特殊銀行								
株式会社国際協力銀行						○		
株式会社日本政策投資銀行						○		
株式会社商工組合中央金庫								○
特殊会社								
日本たばこ産業株式会社						○		
日本電信電話株式会社						○		
東日本電信電話株式会社						○		
西日本電信電話株式会社						○		
北海道旅客鉄道株式会社						○		
四国旅客鉄道株式会社						○		
日本貨物鉄道株式会社						○		
東京地下鉄株式会社						○		
新関西国際空港株式会社						○		
成田国際空港株式会社						○		
東日本高速道路株式会社						○		
中日本高速道路株式会社						○		
西日本高速道路株式会社						○		
首都高速道路株式会社						○		
阪神高速道路株式会社						○		
本州四国連絡高速道路株式会社						○		
中間貯蔵・環境安全事業株式会社						○		
日本郵政株式会社						○		
日本郵便株式会社						○		
日本アルコール産業株式会社								○
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社						○		
株式会社日本貿易保険								○
その他								
日本放送協会						○		
放送大学学園						○		
沖縄科学技術大学院大学学園						○		
日本中央競馬会						○		
日本年金機構			○					
認可法人								
銀行								
日本銀行							○	
地方共同法人								
日本下水道事業団						○		
地方公務員災害補償基金			○					
地方公共団体金融機構						○		
地方競馬全国協会						○		
地方税共同機構		○						
機構								
預金保険機構							○	
農水産業協同組合貯金保険機構							○	
株式会社産業革新投資機構							○	
株式会社地域経済活性化支援機構							○	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							○	
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構							○	
株式会社農林漁業成長産業化支援機構							○	
株式会社民間資金等活用事業推進機構							○	
株式会社海外需要開拓支援機構							○	
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構							○	
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構							○	
外国人技能実習機構	○							
銀行等保有株式取得機構							○	
株式会社脱炭素化支援機構							○	
その他								
日本赤十字社								○
								○
電力広域的運営推進機関							○	
地方公共団体情報システム機構		○						
独立行政法人								
<内閣府>								
国立公文書館	○							
北方領土問題対策協会	○							
日本医療研究開発機構	○							
<消費者庁>								
国民生活センター	○							
<総務省>								
情報通信研究機構	○							
統計センター	○							
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							○	
<外務省>								
国際協力機構							○	
								○
国際交流基金	○							
<財務省>								
酒類総合研究所	○							
造幣局							○	
国立印刷局							○	

2022年度(令和4年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和5年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公の企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
<防衛省>								
駐留軍等労働者労務管理機構	○							
<その他>								
日本司法支援センター					○			
国立大学法人(82法人)	○							
大学共同利用機関法人(4法人)	○				○			
附属病院(42法人)								
地方独立行政法人								
北松中央病院					○			
宮城県立こども病院					○			
大阪府立病院機構					○			
岩手県工業技術センター		○						
東京都立産業技術研究センター		○						
鳥取県産業技術センター		○						
岡山県精神科医療センター					○			
山形県・酒田市病院機構					○			
那覇市立病院					○			
青森県産業技術センター		○						
秋田県立病院機構					○			
東京都健康長寿医療センター					○			
静岡県立病院機構					○			
神戸市民病院機構					○			
秦海市総合医療センター					○			
山口県産業技術センター		○						
北海道立総合研究機構		○						
秋田県立療育機構					○			
神奈川県立病院機構					○			
山梨県立病院機構					○			
長野県立病院機構					○			
岐阜県総合医療センター					○			
岐阜県立多治見病院					○			
岐阜県立下呂温泉病院					○			
佐賀県医療センター好生館					○			
福岡市立病院機構					○			
さんむ医療センター					○			
東金九十九里地域医療センター					○			
大牟田市立病院					○			
宮城県立病院機構					○			
山口県立病院機構					○			
京都市立病院機構					○			
りんくう総合医療センター					○			
加古川市民病院機構					○			
明石市立市民病院					○			
筑後市立病院					○			
川崎町立病院					○			
三重県立総合医療センター					○			
大阪産業技術研究所		○						
大阪府立環境農林水産総合研究所		○						
堺市立病院機構					○			
府中市病院機構					○			
下関市立市民病院					○			
長崎市立病院機構					○			
徳島県鳴門病院					○			
新小山市立病院					○			
くらて病院					○			
市立秋田総合病院					○			
奈良県立病院機構					○			
京都市産業技術研究所		○						
岡山市立総合医療センター					○			
広島市立病院機構					○			
市立吹田市民病院					○			
大阪市民病院機構					○			
芦屋中央病院					○			
栃木県立がんセンター					○			
静岡市立静岡病院					○			
総合病院国保旭中央病院					○			
長野市民病院					○			
佐世保市総合医療センター					○			
西都児湯医療センター					○			
市立東大阪医療センター					○			
神奈川県立産業技術総合研究所		○						
大阪健康安全基盤研究所		○						
市立大津市民病院					○			
くまもと県北病院					○			
栃木県立リハビリテーションセンター					○			
茨城県西部医療機構					○			
大阪市博物館機構		○						
北九州市立病院機構					○			
広尾町国民健康保険病院					○			
大月市立中央病院					○			
公立甲賀病院					○			
たつの市民病院機構					○			
天王寺動物園		○						
埼玉県立病院機構					○			
玉野医療センター					○			
栃木県立岡本台病院					○			
香取おみがわ医療センター					○			
東京都立病院機構					○			
泉佐野市行政事務サービスセンター		○						
公立大学法人(82法人)		○						
附属病院(9法人)					○			

2022年度(令和4年度)国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
令和5年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers			
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations	
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保険 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial
その他								
基金								
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			長期経理 業務経理 その他	○ ○				○
消防団員等公務災害補償等共済基金				○				
石炭鉱業年金基金				○				
社会保険診療報酬支払基金				○				
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他	○ ○			○	○
地方公務員共済組合・同連合会			退職等年金給付調整経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他	○ ○			○	○
警察共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他	○ ○			○	○
公立学校共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他	○ ○			○	○
地方議会議員共済会			給付経理 業務経理	○ ○				
日本たばこ産業共済組合			長期経理 業務経理	○ ○				
日本鉄道共済組合			長期経理 業務経理	○ ○				
日本製鉄八幡共済組合				○				
農林漁業団体職員共済組合			給付経理 業務経理	○ ○				
その他								
健康保険組合・同連合会			給付経理 その他	○ ○				
国民健康保険組合・同連合会			給付経理 医療、施設経理 その他	○ ○			○	
全国健康保険協会				○				
株式会社ゆうちょ銀行							○	
株式会社かんぽ生命保険							○	
関西国際空港土地保有株式会社						○		
株式会社INCJ							○	